

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 槻 保 人
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前 川 圭 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【電話番号】	03-3552-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 前 川 圭 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,373,340	4,635,122	20,832,206
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△117,844	△82,412	953,339
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△228,990	△29,817	829,759
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	△305,262	△12,604	719,712
純資産額 (千円)	8,199,674	8,794,751	8,845,673
総資産額 (千円)	17,269,313	18,303,829	18,597,972
1株当たり四半期 純損失金額(△)又は 当期純利益金額 (円)	△19.46	△2.85	75.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.3	47.9	47.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第71期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため(第71期第1四半期連結累計期間および第72期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため)記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、連結子会社のトーソー産業資材株式会社を平成23年4月1日付で吸収合併しております。また、同日付で連結子会社のフジホーム株式会社を会社分割し、介護用品の開発・販売事業を新会社「フジホーム株式会社」に継承させ、それ以外の事業については当社が吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災による経済活動の停滞から回復する動きがみられるものの、電力供給の制約や原子力災害等による景気の下振れ懸念もあることから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅関連の景気対策等により好調に推移してきましたが、震災発生以降は一時的な建築資材供給の遅れや住宅取得意欲の低下などが発生し、今後の見通しについても予断を許さない状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動に取り組み、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,635百万円（前年同期比6.0%増加）、営業損益は75百万円の損失（前年同期は102百万円の損失）、経常損益は82百万円の損失（前年同期は117百万円の損失）、四半期純損益は29百万円の損失（前年同期は228百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は4,552百万円（前年同期比5.9%増加）、セグメント損益は95百万円の損失（前年同期は124百万円の損失）となりました。

震災の影響により住宅完工に一時的な遅れがみられたほか、新設住宅着工についても5月には持家が19ヶ月ぶりに前年実績を下回るなど予断を許さない市場環境となりましたが、前期に投入した新製品効果や営業活動の強化により売上高は前年同期を上回りました。

商品面では主力のカーテンレールでデザイン性と機能性を兼ね揃えた装飾性カーテンレール「レガートスクエア」を発売したほか、ブラインド類でも質感と価格を両立したベシック商品「コルト」シリーズに新たに横型ブラインドを追加するなど商品ラインナップを一層強化いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

なお、中長期で注力している海外市場への販売は、物件獲得数の減少により低調な推移となりました。

セグメント損益は、売上高の増加に加えて経費節減に努めた結果、前年同期と比べて損失が縮小いたしました。

(その他)

その他の事業の売上高は82百万円（前年同期比9.0%増加）、セグメント損益は18百万円の利益（前年同期比13.1%減少）となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメントの一部を変更しております。従来、「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。各セグメント業績の前年実績についても変更後のセグメントに組み替えております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品や原材料及び貯蔵品等の増加があったものの受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して294百万円（1.6%）減少し、18,303百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加があったものの未払費用や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して243百万円（2.5%）減少し、9,509百万円となりました。

純資産については利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して50百万円（0.6%）減少し、8,794百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は、1,000 株単位であります。
計	11,897,600	11,897,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	11,897,600	—	1,170,000	—	1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,438,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,315,000	10,315	—
単元未満株式	普通株式 144,600	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	—	—
総株主の議決権	—	10,315	—

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が801株含まれております。

3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,438,000	—	1,438,000	12.08
計	—	1,438,000	—	1,438,000	12.08

（注） 全て当社保有の自己株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,131	3,371,403
受取手形及び売掛金	※1 7,693,613	※1 6,758,094
商品及び製品	1,266,674	1,307,533
仕掛品	216,557	226,965
原材料及び貯蔵品	1,683,244	1,885,761
繰延税金資産	365,102	583,299
その他	231,392	223,209
貸倒引当金	△8,353	△4,543
流動資産合計	14,545,363	14,351,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,631,547	4,637,688
減価償却累計額	△3,842,441	△3,837,695
建物及び構築物（純額）	789,106	799,993
機械装置及び運搬具	3,000,907	3,061,021
減価償却累計額	△2,660,109	△2,668,457
機械装置及び運搬具（純額）	340,797	392,563
工具、器具及び備品	4,087,081	4,092,668
減価償却累計額	△3,905,359	△3,920,114
工具、器具及び備品（純額）	181,722	172,554
土地	1,243,344	1,243,344
リース資産	370,021	375,591
減価償却累計額	△63,678	△82,434
リース資産（純額）	306,343	293,157
建設仮勘定	51,912	90,029
有形固定資産合計	2,913,227	2,991,642
無形固定資産	257,643	244,958
投資その他の資産		
投資有価証券	256,808	253,707
長期貸付金	4,116	3,869
繰延税金資産	319,871	177,148
その他	364,643	345,364
貸倒引当金	△63,701	△64,586
投資その他の資産合計	881,738	715,504
固定資産合計	4,052,609	3,952,104
資産合計	18,597,972	18,303,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,034,334	1,886,428
短期借入金	1,312,880	1,566,300
1年内返済予定の長期借入金	412,200	392,200
1年内償還予定の社債	170,000	170,000
リース債務	73,040	74,375
未払金	746,762	702,290
未払費用	632,758	433,772
未払法人税等	121,089	28,729
役員賞与引当金	1,799	—
その他	337,778	438,401
流動負債合計	5,842,644	5,692,497
固定負債		
社債	2,400,000	2,400,000
長期借入金	447,950	381,400
長期リース債務	234,923	220,707
退職給付引当金	432,469	425,598
役員退職慰労引当金	203,028	194,328
資産除去債務	110,456	111,035
その他	80,826	83,510
固定負債合計	3,909,654	3,816,580
負債合計	9,752,299	9,509,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,976,691	6,909,108
自己株式	△385,348	△385,520
株主資本合計	9,106,205	9,038,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,131	29,583
繰延ヘッジ損益	△127,186	△127,526
為替換算調整勘定	△193,885	△172,558
その他の包括利益累計額合計	△288,939	△270,501
少数株主持分	28,407	26,803
純資産合計	8,845,673	8,794,751
負債純資産合計	18,597,972	18,303,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	4,373,340	4,635,122
売上原価	2,433,667	2,683,168
売上総利益	1,939,672	1,951,954
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	372,746	374,925
広告宣伝費	184,048	117,568
販売促進費	135,812	110,986
役員報酬	32,504	29,475
従業員給料及び手当	571,195	597,621
従業員賞与	88,600	139,813
退職給付費用	51,456	47,796
役員退職慰労引当金繰入額	4,525	4,130
福利厚生費	140,420	145,462
減価償却費	31,530	44,661
賃借料	99,825	91,325
旅費及び交通費	91,180	98,847
研究開発費	5,394	8,310
その他	232,996	216,374
販売費及び一般管理費合計	2,042,236	2,027,298
営業損失 (△)	△102,563	△75,344
営業外収益		
受取利息	745	716
受取配当金	4,538	3,828
貸倒引当金戻入額	—	7,660
投資有価証券割当益	10,406	—
仕入割引	2,331	2,497
書籍販売収入	6,268	3,364
為替差益	—	799
その他	6,852	9,513
営業外収益合計	31,142	28,379
営業外費用		
支払利息	11,570	9,036
社債利息	7,681	7,816
売上割引	3,455	2,847
書籍販売原価	13,046	9,421
為替差損	7,239	—
その他	3,429	6,326
営業外費用合計	46,423	35,447
経常損失 (△)	△117,844	△82,412

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,489	—
特別利益合計	1,489	—
特別損失		
固定資産売却損	120	16
固定資産除却損	209	5,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97,516	—
特別損失合計	97,846	5,768
税金等調整前四半期純損失 (△)	△214,201	△88,180
法人税、住民税及び事業税	17,229	18,216
法人税等調整額	△487	△75,068
法人税等合計	16,742	△56,851
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△230,943	△31,328
少数株主損失 (△)	△1,953	△1,511
四半期純損失 (△)	△228,990	△29,817

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△230,943	△31,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,829	△2,548
繰延ヘッジ損益	△48,081	△339
為替換算調整勘定	9,592	21,612
その他の包括利益合計	△74,319	18,724
四半期包括利益	△305,262	△12,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△303,338	△11,378
少数株主に係る四半期包括利益	△1,923	△1,225

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度において連結子会社でありましたトーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社(旧社名:フジホーム株式会社)は、当第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。 また、フジホーム株式会社は新たに設立したため連結範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	52,385千円	71,547千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	90,254千円	118,004千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,300	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾関 連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,297,732	4,297,732	75,608	4,373,340	—	4,373,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	388,738	388,738	△388,738	—
計	4,297,732	4,297,732	464,346	4,762,078	△388,738	4,373,340
セグメント利益又は 損失(△)	△124,348	△124,348	21,466	△102,882	319	△102,563

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額319千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	室内装飾関 連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,552,745	4,552,745	82,377	4,635,122	—	4,635,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	407,701	407,701	△407,701	—
計	4,552,745	4,552,745	490,078	5,042,823	△407,701	4,635,122
セグメント利益又は 損失 (△)	△95,076	△95,076	18,658	△76,418	1,074	△75,344

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,074千円は、一般管理費の調整額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、セグメントの一部を変更しております。「その他」の事業に含まれておりましたプラスチックチェーン等の仕入販売は、「室内装飾関連事業」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

共通支配下の取引等

（新設分割）

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

フジホームホールディング株式会社（旧社名：フジホーム株式会社）のインテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社100%子会社のフジホーム株式会社を平成23年4月1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更し、フジホームホールディング株式会社を分割会社とし、フジホーム株式会社を新設会社とする新設分割であります。

- (4) 結合後企業の名称
フジホーム株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

フジホームホールディング株式会社の事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割（新設分割）するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（吸収合併）

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・ トーソー産業資材株式会社の資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給
- ・ フジホームホールディング株式会社（旧社名：フジホーム株式会社）のインテリア・エクステリア商品の販売

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法定形式

当社を存続会社として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

トーソー株式会社

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、トーソー産業資材株式会社およびフジホームホールディング株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	19円46銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	228,990	29,817
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	228,990	29,817
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,766	10,458

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 良 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	トーソー株式会社
【英訳名】	TOSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 槻 保 人
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者は定めておりません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻保人は、当社の第72期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。